

しい状況にあるが、2008年度までに赤字を解消したいというので、計画書を出して、来週からは今月いっぱいかけて市民と行政との説明会を5回開くということである。われわれとしては聞いただけではよくわからない面がいっぱい出てくると思う。年度内にも県から講師を派遣してもらえればと思っている。

(※この問題については1月23日付けの「東奥日報」で、1月22日の説明会の模様が報道されていました。それによると、補助金の削減等について、市民から厳しい意見が出され、平山誠敏市長は「さまざまな意見をこれからの行政に大いに反映させたい」と話したということです。)

(寅谷氏)「長期未納の会員についてはこれまで以上に呼びかけを強めるなど工夫します。」とあるが、私もいろんな団体に労働組合関係の付き合いで入っている。それで振込みのときに持っていく手間とかいろいろある。まあこれから「呼びかけを強める」という部分だけでも、値引きするとか、3年たったら「どうしますか」とか、「必要なくなったら辞めて」とかというふうにしたほうがいいのかと思う。

(佐藤氏=議長) 私は非常に勉強に

なったのは、五所川原で前にセミナーをやったときに、セミナーの前にプレ企画をやって、紫波町の助役を呼んで、町政の話聞いた。それでそれを「市民が主人公のみんなの会」が取り上げて、紫波にバス一台借りて行って見てきた。実にすばらしい。非常に積極的に運用している中身を研究させてもらった。たいへん参考になったが、そのきっかけをつくったのがこの自治研である。だからそういうプレ企画もどんどんやりながらやっていったほうがいいのかと思う。

諏訪さんは例えば県の財政の問題などを弘前でやりたいとなったときに、出張してくれるのか。

(諏訪氏) もちろん出張してやります。いろんなところに積極的に対応したいと思う。

最新の議員向けの雑誌で、岩手県自治体学会の論文が載っていた。岩手県政の分析をやったものである。主なメンバーは大学の教授や県庁の職員で、まあそれをどう見るかという性格付けはそれぞれあると思うが、それに相応する青森県の組織はいかにということ、議会に調査官を呼んで調べてもらったら、昨年12月、青森県自治体政策研究所というのが設立されている。事務局は青森公立

大学である。いまは会長と事務局長だけであるが、それを立ち上げた人が岩手県の自治体学会を立ち上げた人で、いまは青森公立大学に教授か何かで来ている方である。私どもの自治研は住民のための住民による自治というか、そういう精神だけでも、そういった組織の分析なり提案なりも大いに参考にして、あるいはチェックをして、意見を述べる場面では大いに意見を述べていくということが、青森県の自治研としての今後の対応というか、姿勢の一つかなという思いをしていたので発言した。

当面する課題がいっぱいあるのでそれは議会でもんで、出前でも、内容を伝達していければいいと思う。

(土岐氏) 八戸の親子の殺害の事件が、ずっと心から離れないであるんだが、本当にそういうときに行政の人とか、学校も含めてSOSをつかめなかったのはどこに問題があったのかというので、本当に大きい問題だとあらためて思っている。自治研もそのへん、教基法の問題とかかわって、教育の問題、子どもの問題なども私たちの論議の中身に入れていかないといけないかなと、そんな気がしている。

(佐藤氏=議長) 自治研は以前、各市

町村の財政分析をしようということで、「住民と自治」誌に連載された自治体財政分析入門の著者である大和田一紘氏を呼んで、青森で決算カードをもとに学習をした。「市民が主人公のみんなの会」も弘前市を分析したり自治研もやった。ああいった実践的な研究をこれからもどんどんやったらいいだろうと、私たち自身が自分の自治体を分析できる能力をつかんでいくということも大事な活動だと思う。是非そういうことも理事会で検討していく必要がある。

以上8人から発言がありました。最後に事務局から要旨次のような答弁がありました。

①有馬氏からの質問で、事務局費が昨年の決算に比べて多いので、予備費にもう少し回したらという質問があったが、今年度は学習を少しやっていたいので、講師の旅費や謝礼も見込んでおく必要があると思っ

ている。でも、これほど多くなってもいいので、理事会にはかって組み替えも検討したい。

②金田氏の、年度内に五所川原に講師を派遣してほしいという要望について、理事会にはかって検討したい。

③そのほかいろいろ出された意見に

については検討し、方針に盛り込みたい。

その後、事務局から提案された「2007年度活動報告」「2008年度の課題」「決算報告」「予算案」「役員体制」及び「会計監査」を、予算については組み換えの検討を含めて全員一致で採択しました。

最後に木村副理事長が閉会のあいさつを述べました。

## 役員体制

総会で決まった役員は次のとおりです。(敬称 略)

理事長 中里紘一 (歯科医師)  
副理事長 神田健策 (弘前大学)  
" 木村繁高 (自治労連)  
事務局長 三上正悟  
理事 小田切明和 (憲法ネット)  
松田 勝 (八戸市議)  
谷崎嘉治 (公務共闘)  
吉田好男 (青商連)  
西崎昭吉 (県労連)  
諏訪益一 (青森県議)  
奥村 栄 (県私教連)  
佐藤倅造 (弘前・市民が主人公のみんなの会)

榎部孝行 (むつ・生活と健康を守る会)

土岐満子 (子どもの身体と心をつめて・子ども研究所主宰)

寅谷 正 (高教組)

監事 阿部喜美子 (新婦人)

田中清治 (高教組)

◎総会が終わり、新しい年度になりました。つきましては 08 年度および 07 年度以前の会費未納の団体、個人、賛助会員は納入をお願いします。未納の方には振込用紙を同封します。

よろしくをお願いします。

年会費は以下のとおりです。  
①正会員 個人会員 3,000 円

員を増やすということも大きなこれからの課題だと思っている。総会を通じて活発な意見をお願いしたい。」

その後、事務局から一括報告、提案が行われました。2007 年度の取組の特徴としては、第 7 回自治体地域づくりセミナーは十和田市で行われたが、現地の会員や上十三民主商工会の協力で 80 名参加で成功したこと。この取組の中で上十三民主商工会が団体として自治研に加盟したし、個人加盟もあったこと。県社保協の保母講演会を自治研が後援したことなどが報告されました。

2008 年度の課題の提案としては、  
①第 8 回自治体地域づくりセミナーは大罇開催を検討すること。  
②「新型交付税」導入や財政健全化法など、自治体に対する締め付けが強まり、「自主的」リストラを促進する動きが進行している情勢や、その中での課題について、認識を共有するための学習を行う。  
などが提案されました。

討論では、(有馬氏) ①予算案の事務局費 45 万というのは、昨年度の決算と比べて少し多い、それに引き換え予備費が少ないのが不安で、でき

れば毎年 10 万ぐらい残さない不安だ。予備費にまわせないのか。  
②会費の納入問題だが、一回滞納するとどんどんふくらんできて、払うほうも大変だと思う。これはある一定のところではふんぎらないとだめだ。例えば 3 年とかで本人に続ける意思があるのか確かめるとかしないと、何年も未納のままになるというのはまずいと思う。

(佐藤氏=議長) 当初弘前で第一回目のセミナーをやったときには、たいへん参加者も多かったが、それ以来年に一回のセミナーをはずすと、ほとんどこの自治研とのかかわりがなくなる。だから例えば各地での出前講座をやる、そうすると、そこにいる会員の人が出前講座に出席できる。弘前の場合は市民が主人公のみんなの会がよく出前講座を、市役所の人を呼んでやるが、そこに一緒に自治研の会員の人が呼びかけていくとか、そういうことをやるともっと研究所が身近なものになる。それからほかの団体の催し物を後援するとかということもやって、そういうふうにもっと身近な研究所をつくるようにこれから目指していくことが必要だと思う。

(金田氏) 実は五所川原は財政が激

## 第8回定期総会開かれる。

2008年1月20日(日)午後1時から、県民福祉プラザの中研修室で、20名の会員の出席で第8回定期総会が開かれました。

冒頭、県会議員の鹿内博氏による「地方財政の現状と住民自治確立のための取組み」と題する講演が、約1時間にわたって行われました。



総会は佐藤倅造氏を議長に選出して進行しました。

まず中里理事長は要旨次のように開会あいさつをしました。

「今日は鹿内議員から総会にふさ

わしい話をさせていただいて、感謝している。青森自治研は2000年に発足して、今年で8年目を迎える。毎年恒例の行事として年に1回、自治体地域づくりセミナーを県下各地で開いてきた。去年は十和田市で行った。

地域の会員みなさんにいろいろと奮闘してもらい開催にこぎつけることができた。感謝している。

毎回この地域づくりセミナーではその地域の農業、漁業、林業あるいは商業の場で、あるいは行政の場で真摯に努力している人たちの報告をいただいている。

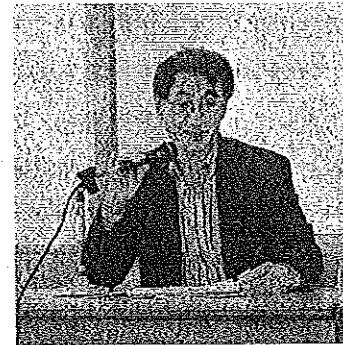
で、いままでのそういうセミナーを通じて思うことは、青森は本質的にはたいへん豊かな場所であるということ、毎回感じてきた。また、人の面でも非常に豊かな人材が多いことも感じている。青森自治研もそういう地道に努力をしている方たちのよりどころになればと、これも一つの目標にしたいと思う。セミナーは一応県内各地域を回って一巡したので、また新しいスタートということになるが、毎回感想の中に、せっかくのいい話をもう少し多くの人に聞いてもらいたいという感想がある。私も本当にそう思う。で、セミナーの参加者を増やすこと、また自治研の会

- 団体会員 1口1万円
- \*会計年度は、1月から12月までとし、途中入会費(個人)は月割り(月300円)とする。
- ②賛助会員 個人1口 1,000円
- 団体1口 5,000円

## 地方財政の現状と住民自治確立のための取組(要旨)(その1)

青森県会議員 鹿内 博

総会での鹿内博氏の講演の要旨を以下何回かに分けて載せていきます。



### 一. 地方財政の現状

まず地方財政の現状ということで、ごく一般的なわかりやすい数字を出

している。

〈増える借金と公債費(借金返済)、減る基金と地方交付税・国庫補助〉

それは一つは借金が増える。公債費は借金の返済の部分である。一方では貯金である基金と、国からの地方交付税交付金それから補助金は減る。これを県と市町村別に見た。この市町村というのは県内の市町村の合計額なので、個別の市町村ではない。

地方債、借金は県は06年度の決算だと1兆2,735億円。98年度予算は9,487億円だったので、3,000億円以上も増えている。市町村は8,198億円、98年度は約7,000億円。

公債費は、県の場合には03年度は1,185億円。98年度は810億円だったので300億円も増えている。市町村の合計はちょっと時間的に探すことができなくて空欄になっている。

地方交付税は県は06年度で2,534億円。03決算では2,844億円。

※なぜ03年度の数字を持ってきたかということ、04年度からの三位一体改革により、国の補助金と地方交付税交付金が削減されてきたので、その始まる前の03年の数字をとっている。それからこの地方交付税の中には臨時財政対策債という、いわゆ

2008年2月20日 第39号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

# 自治研

## 情報

### ★ 大鰐町が「財政健全化計画案」作成

2月1日付け東奥日報によると、「危機的な財政状況に陥っている大鰐町は1月31日、本年度から8年間の『財政健全化計画案』を作成し、町議会全員協議会で説明」しました。

それによると、08年度決算から適用される自治体財政健全化法により、破たん状態となる「再生団体」への転落を回避するのが目的です。町は議会などの意見を聞いた上で3月までに正式決定する方針であるということです。

計画案では①固定資産税の税率の引き上げ。町税見直し。②ごみ有料化や公共施設使用料の引き上げ。③職員数の削減。④観光事業、病院について廃止や縮小、民営化などを含めた抜本的見直しなどが柱になっています。

★ 国会は2月6日「地方交付税法改定案」を可決（自・公・民・社民賛成）。法案では国税5税の減収に伴う交付税2,992億円の減額について、2006年の地方財政対策で後年度に先送りされることになった交付税総額への加算額から補填することになっている。これは将来の交付税の先食いであり、地方への負担転化というべきものです。

★ 総務省が合併のモデルケースとしてきた兵庫県篠山市は、合併の際、政府が推進した合併特例債を活用して図書館建設などを実施し、償還計画も立てていたが、元利償還のピークを迎える時期に交付税が大幅削減され、財政再建団体に転落する可能性があるということで、これは今後全国の合併市町村に広がるおそれがあります。

る国が地方交付税で全額みる借金も入れた数字になっているので、実際にいろんな決算書類とかの数字と若干違うかもしれないが、言いたいことは国からの金が減っているということである。

それから基金残高。これは貯金だけれども、03年が県は660億円、市町村は546億円。98年度で見ると県は1,399億円、市町村は約900億円だから貯金も県、市町村とも減っている。で、県の場合はピークは94年度で1,804億円。だからピーク時に比べるとほぼ三分の一ぐらいに減っている。

国の補助金は、県と市町村の合計額というのは朝日新聞に出ていた（07年10月26日付）ので参照してほしいが、補助金の額は02年度と06年度の比較で422億円減っている。ただ一方で税源委譲というのがある。それが260億円。差引きで162億円が減った。

そういった大まかな数字をみてもらえれば、出るものは増えて貯金は減り、借金は増えてるということがわかる。

### 〈増える地方負担〉

で、そういう状況の中で、地方負担が増えている。

1. 国から県に押し付けられているもの。

いろいろあるけれども、わかり易い話をする、例えば新幹線の地元負担は、北海道新幹線の部分を含めると2,500億円を超える。

青い森鉄道は300億円ということで、「？」をつけているが、これはまだはっきりしていない部分がある。いまはっきりしている数字というのはレールなどの鉄道資産を県が買収した場合に160億とか、もうすでに出されているポイントとか信号だとか、これが全部必要になれば240億になる。ただレールなど鉄道資産については、県は無償譲渡ということなので、はたして300億になるかどうかはまだちょっと時間がかかる。

運営についてはいまのJRよりも平均で1.39倍に値上げをしなければならぬということになっている。仮にその値上げをしたとしても経営自体は非常に厳しいということで、この部分で一般会計からの繰り入れということは予想される。

そのほかにもいろいろある。

（以下 つづく）